

出版業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 企業名及び所在地

2 経営組織及び資本金額 3 企業の系統

4 従業者数

注意: 以下の項目については、企業の常用雇員数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の企業では記入する項目が違いますのでご注意ください。

5 年間売上高等

企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)

出版業務の年間売上高の業務種類別収入額

6 年間売上高の契約先産業別割合

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

8 部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入に当たっては、別紙の「出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき統計調査として行われ、調査結果は経済産業省に提出していただきます。

SAMPLE

男女合計

常用雇員数(左欄の+の合計)

注: 常用雇員とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働いて、現在も雇用されている人をいいます。

注: 臨時雇員とは、常用雇員以外の雇員で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注: パート・アルバイトなどの就業時間換算雇員数は、パート・アルバイトなどに記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注: 常用雇員4人以下の企業の場合は、調査事項5の～については、で囲われた欄だけに金額、数量を記入してください。

「出版業務」の年間売上高について、その内訳を下記の業務種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

Table with 10 columns: 製造業務, 情報通信業務, 卸売・小売業務, 不動産業務, サービス業務, その他業務, 合計

Table with 10 columns: 書籍, 雑誌, 児童書, コミック本, その他, 合計

Table with 10 columns: 雑誌種類区分, 雑誌発行部数

Table with 5 columns: 国内, 国外, 合計

Table with 2 columns: 書籍, 雑誌

Table with 8 columns: 区分, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円

Table with 8 columns: 区分, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円

注: 常用雇員4人以下の企業の場合は、調査事項7-事業所の年間営業費用の「合計」欄だけに金額を記入してください。

注: 常用雇員4人以下の企業の場合は、赤枠の中だけに「出版業務」の事業従事者数の合計を記入してください。

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名

映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号、基幹統計特定サービス産業実態統計、整理番号、都道府県番号、市区町村番号、事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ、企業名、所在地、電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織、資本金額(又は出資金額)

3 企業の事業形態
1 ニュース供給業 2 貸スタジオ業 3 撮影スタジオ業 4 ポストプロダクション 5 音楽スタジオ業 6 その他

4 従業者数
企業の従業者数、常用雇用者数、臨時雇用者数、パート・アルバイトなど

注意:以下の項目については、企業の常用雇用者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の企業では記入する項目が違いますのでご注意ください。

5 年間売上高等
企業全体の年間売上高、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務の年間売上高

業務区分、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務、その他業務

業務種類区分、ニュース供給業務、貸スタジオ業務、音楽スタジオ業務、撮影スタジオ業務、ポストプロダクション業務、その他

貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間

「ニュース供給業務」の収入区分別年間売上高割合、配信収入における配信先別配信収入割合

6 年間売上高の契約先産業別割合
「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業別割合表

注:常用雇用者4人以下の企業で「同業者」との契約があった場合は、赤太枠の中だけに調査事項5-の映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務の年間売上高を100%としてその内訳を割合で記入してください。

7 年間営業費用及び年間営業費用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む)、企業全体の過去1年間における営業費用固定資産取得額(消費税額を含む)

営業費用取得額表

注:常用雇用者4人以下の企業の場合は、調査事項7-企業全体の年間営業費用の「合計」欄だけに金額を記入してください。

8 部門別事業従事者数
「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務」の部門別事業従事者数

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)、記入者、申告者

平成21年特定サービス産業実態調査
クレジットカード業、割賦金融業調査票(案)
 平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計
 特定サービス
 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 企業名及び所在地
 企業名
 企業の所在地
 〒
 電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
 経営組織
 1 会社
 2 会社以外の法人・団体
 3 個人経営
 資本金額(又は出資金額)
 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の系統
 (あてはまるものを一つで囲んでください。)
 1 銀行系
 2 信販会社
 3 中小小売商団体
 4 百貨店・量販店、流通系
 5 割賦金融会社
 6 その他

4 従業者数
 企業全体の従業者数
 区分 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者 有給役員 常用雇用者 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者) 総計(の合計) (うち別経営の企業に派遣している人)
 男 人 人 人 人 人 人
 女 人 人 人 人 人 人
 注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を用い、また、「パート・アルバイト」などは、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を用います。
 注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を用います。
 注3. 「パート・アルバイト」などの「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイト」などに記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

5 年間売上高(年間取扱高)
 企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)
 企業全体の年間売上高(年間取扱高)の業務別内訳
 業務区分 クレジットカード業務、割賦金融業務 その他業務
 年間売上高(年間取扱高) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間売上高(年間取扱高)の業務種類別割合
 業務種類区分 クレジットカード業務 割賦金融業務 合計
 販売信用業務 消費者金融業務 国内 国外 業 務
 年間売上高(年間取扱高) % % % % 100%
 注. 割賦金融業務とは、割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取るなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行う業務をいい、個別信用購入あっせん等は「その他業務」に含まれます。

年間売上高(年間取扱高)のうち、自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額(消費税額を含む。)
 産業区分 小売業 飲食店 旅館・ホテル その他 合計
 百貨店、総合スーパー その他の小売店
 年間売上高(年間取扱高) 万円 万円 万円 万円 万円
 「クレジットカード業務、割賦金融業務」における取扱残高(債権額)(消費税額を含む。)
 区分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 クレジットカード業務 販売信用業務 消費者金融業務
 割賦金融業務

営業収入区分
 カク 会員の入会金及び会費収入
 イレ 販売信用業務による会員からの手数料収入
 ドジ うち リボリング方式による収入
 業ツ 消費者金融業務による会員からの金利収入
 務ト うち リボリング方式による収入
 加盟店手数料収入
 割賦金融業務による収入
 合計

自社クレジットカードの産業別自社開拓加盟店数
 産業区分 小売業 飲食店 旅館・ホテル その他 合計
 百貨店、総合スーパー その他の小売店
 自社開拓加盟店数(自社店舗を除く) 店 店 店 店 店

6 会員数等
 クレジットカード会員数(契約数)
 会員区分 会員総数 うちこの1年間に加入した会員数 この1年間に脱会した会員数
 法人会員 件 件 件
 個人会員 件 件 件
 年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数
 カード区分 個人会員
 年会費 無料のカード 種類 枚
 有 5,000円未満のカード 種類 枚
 料 5,000円以上のカード 種類 枚
 自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数
 1 クレジットカードの発行枚数及びICカードの割合
 クレジットカード発行枚数 ICカードの割合
 うち提携カード発行枚数 枚 %
 2 産業別提携先企業数
 産業別提携先区分 小売業 飲食店 旅館・ホテル その他 合計
 百貨店、総合スーパー その他の小売店 企業 企業 企業 企業 企業

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
 企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)
 区分 企業全体 クレジットカード業務、割賦金融業務
 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 給与支給総額
 外注費
 広告宣伝費
 減価償却費
 賃借料 土地・建物 情報通信機器 機械・装置 その他
 貸倒引当金繰入額
 金融費用
 その他の営業費用
 合計
 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
 区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 有形固定資産 情報通信機器 機械・装置 その他
 土地
 建物・その他の有形固定資産
 無形固定資産
 合計
 注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

8 部門別従業者数
 「クレジットカード業務、割賦金融業務」の部門別従業者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)
 部門区分 管理・営業部門 店舗管理部門 審査部門 その他 合計
 従業者数 人 人 人 人 人
 うち別経営の企業から派遣されている人 人 人 人 人 人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
 記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
 部署名 氏名
 申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業、割賦金融業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 あらかじめ企業名、所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となつたすべての企業は報告の義務があります。
 この調査票は、経済産業省に提出していただく必要はありません。調査票は厳重に保管されます。
 この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となつたすべての企業は報告の義務があります。この調査票は、経済産業省に提出していただく必要はありません。調査票は厳重に保管されます。

物品賃貸業調査票(案)

(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業)

平成21年11月1日

調査区号
番

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

1 事業所名及び所在地

フリガナ
事業所名 _____

事業所の所在地 _____ 電話() 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 _____ 電話() 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数 (平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。)

事業所の従業者数 **注：調査事項「4~10」については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。**

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	事業所の従業者数	
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート、アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	()				A	B
男	人	人	人	人	人	人	人	人	男	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	女	
									男女合計	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイト」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「パート・アルバイト」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイト」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注意：主たる業務(調査事項「5」青枠内の注を参照。)が、事務用機械器具賃貸業務、スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業所の場合は、以下の該当する全ての項目について記入してください。
なお、上記の2業務以外を主たる業務とする事業所の場合は、以下の項目については、事業所の従業者数(上記の調査事項「4」の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が異なりますのでご注意ください。
事業従業者4人以下の事業所については、 **で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。**
事業従業者5人以上の事業所については、 **で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。**

5 年間売上高 (平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	その他業務	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「事業所の年間売上高のうち、「物品賃貸業務」について下記に記入してください。」

「その他業務」に売上高の記入がある場合は、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

物品賃貸業務		その他業務																		
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
各種物品賃貸業務(*) (A)										自動車賃貸業務 (D)										
産業用機械器具賃貸業務 (B)										スポーツ・娯楽用品賃貸業務 (E)										
事務用機械器具賃貸業務 (C)										その他の物品賃貸業務 (F)										

注：「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上高が最も多い業務(以下、主たる業務)のみについて、下記の調査項目「7 部門別従業者数」及び裏面の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

*「各種物品賃貸業務」とは、「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」(詳細は裏面の最下段を参照。)に該当する場合があります。貴事業所が「各種物品賃貸業務(A)」欄に該当する場合は、物品賃貸業務による売上高を全てこの欄に含めて記入してください。

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
貸与資産原価									
リース投資資産原価									
資金原価									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
情報通信機器									
その他									
その他の営業費用									
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産									
機械・設備・装置									
情報通信機器									
その他									
土地									
建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産									
合計									

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース投資資産									

注：事業従業者4人以下の事業所の場合は、調査事項「6-」事業所の年間営業費用の「合計」欄だけに金額を記入してください。

7 部門別従業者数 (平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。)

「主たる業務」の部門別従業者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計
事業従業者数	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人

注：事業従業者4人以下の事業所の場合は、赤太枠の中だけに「主たる業務」の事業従業者数の合計を記入してください。

裏面に続く

記入に当たっては、別紙の「賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付される。厳重に保管されます。

表面の調査事項「5」欄の「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上が最も多い業務(=以下、主たる業務)のみについて、下記の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

8 年間売上高、契約高 (平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。）」、「リース年間契約高(消費税額を含む。）」

レンタル年間売上高					リース年間契約高(注)				
兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億

注:「リース年間契約高」とは、2の「主たる業務」の年間売上高とは異なります。
2の「主たる業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

「主たる業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

物件区分	各種物品(A)										
	産業用機械器具(B)								事務用機械器具(C)		
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・関連機器	事務用機器	
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

各種物品(A)つづき							合計
自動車(D)			スポーツ・娯楽用品(E)	その他(F)			
法人向け	うち、代車向	個人向け		映画・演劇用	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他
%	%	%	%	%	%	%	%
%		%	%	%	%	%	100%
%		%	%	%	%	%	100%

「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業(同業者を除く)	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計	
	その他の産業	個人																	
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

9 年間契約件数

- 1 「主たる業務」のリース年間契約件数

(主たる業務が各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。)

業務区分	各種物品賃貸業務(A)	産業用機械器具賃貸業務(B)	事務用機械器具賃貸業務(C)
リース年間契約件数	件	件	件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件

契約期間	契約期間			
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上	
契約件数	件	件	件	件

- 2 「主たる業務」のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数

(主たる業務が自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。)

業務区分	自動車(D)			その他(F)			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他
レンタル年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台		台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	台		台				

注:調査事項「9 - 1」の(A)~(C)いずれかのリース年間契約件数について左欄の契約期間別に件数を記入してください。
リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

表面調査事項「5」で記入した(A)~(D)、(F)の業務のうちで、売上が最も多い業務1つ(=主たる業務)について、調査事項「9 - 1」又は「9 - 2」の(A)~(D)、(F)の表のうち、該当する業務の表のみに、主たる業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。

以下は、主たる業務が「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のいずれかの場合にのみ記入してください。

10 保有数量等

5の「主たる業務」が「自動車賃貸業務(D)」の場合、下記の項目を記入してください。

「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台

「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受付けた割合

平成21年11月1日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	レンタル	うち、ハイブリッド車	リース	うち、ハイブリッド車
	台	台	台	台

インターネット受付割合	%
-------------	-------	---

注:調査事項「8」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

5の「主たる業務」が「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」の場合、下記の項目を記入してください。

賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

- 1 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つで囲んでください。)

1. スキー、 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、水上バイク、スノーボード 5. テント 6. その他

- 2 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					
貸出し					

- 3 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

5の「主たる業務」が「その他の物品賃貸業務(F)」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

区分	保有数量
映画・演劇用品	
音楽・映像記録物	
貸衣しよう	
その他	

*表面調査事項「5」に関連する「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」の詳細については、以下のとおりです。

1: 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」の5業務で取り扱う物件のうちの3つ以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいいます。

2: その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」の5業務で取り扱う物件のうちの3つ以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいいます。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名 部署名 フリガナ 氏名	申告者(代表者)の氏名
-----------------------------------	---	-------------

デザイン業,機械設計業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
フリガナ
事業所名
事業所の所在地
電話() 局番
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記 の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数
事業所の従業者数
注: 調査事項4~8については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。
区分 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者 有給役員 一般に正社員、正職員などと呼ばれている人 パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数) 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者) 総計(の合計) (うち別経営の事業所に派遣している人)
A B C
事業所の事業従事者数
A - B + C
男女合計

注意: 以下の項目については、事業所の事業従事者数(上記4 の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が違いますのでご注意ください。
事業従事者4人以下の事業所については、 で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。
事業従事者5人以上の事業所については、 で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。

5 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高
業務区分 デザイン業務 機械設計業務 その他業務
年間売上高
「デザイン業務」、「機械設計業務」のうち、売上高が最も多い業務(以下、主たる業務)のみについて下記に記入してください。
上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。
「主たる業務」の年間売上高の業務別割合
業務種類区分 デザイン業務
インダストリアル グラフィック インテリア パッケージ ディスプレイ テキスタイル、ファッション マルチメディア その他 合計
年間売上高 % % % % % % % 100%
業務種類区分 機械設計業務
基本設計 計画設計 詳細設計 コンサルティング その他 合計
年間売上高 % % % % % 100%
注: 事業従事者4人以下の事業所の場合、5 - の該当する赤太枠の中だけに、調査事項5 - の「主たる業務」の年間売上高を100%としてその内訳を割合で記入してください。
なお、赤太枠の中に該当がない場合は、「0」を記入してください。

6 年間売上高の契約先産業別割合
「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 サービス業(同業者を除く) 公務 同業者 その他(他の産業) 個人 合計
年間売上高 % % % % % % % % % % % % % 100%
注: 事業従事者4人以下の事業所で「同業者」との契約があった場合は、赤太枠の中だけに調査事項5 - の主たる業務の年間売上高を100%としてその内訳を割合で記入してください。
なお、「同業者」との契約がなかった場合は、「0」を記入してください。

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
区分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
給与支給総額
外注費
減価償却費
賃借料
土地・建物
機械・装置
情報通信機器
その他
その他の営業費用
合計
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産
機械・装置
情報通信機器
その他
土地
建物・その他の有形固定資産
無形固定資産
合計
注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

8 部門別事業従事者数
「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)
部門区分 デザイン業務 機械設計業務
等理・営業部 インダストリアル パッケージ グラフィック ディスプレイ インテリア =テキスト、ファッション マルチメディア その他 合計
事業従事者数
うち別経営の事業所から派遣されている人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
部署名
フリガナ
氏名
申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「デザイン業、機械設計業調査票記入注意」を必ず読んでください。
平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。
平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
調査票は、郵送調査を除き、提出し、また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことには法律により厳しく禁じられております。

広告業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
フリガナ
事業所名
事業所の所在地
(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 従業者数
事業所の従業者数
注: 調査事項4~8については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

注意: 以下の項目については、事業所の事業従事者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が異なりますのでご注意ください。

5 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
「広告業務」について下記に記入してください。
「広告業務」の年間売上高の業務種類別割合

6 年間売上高の契約先産業別割合
「広告業務」の年間売上高の契約先産業別割合

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

8 部門別事業従事者数
「広告業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。

SAMPLE

平成21年特定サービス産業実態調査
計量証明業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等は印刷内容が変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき「基幹統計調査」で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
郵送調査を除く。提出してください。

1 事業所名及び所在地

フリガナ 事業所名

事業所の所在地

本社の所在地

電話() 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所を持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数

事業所の従業者数

注：調査事項 4～8については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	計量証明業務								その他業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																		

「計量証明業務」の年間売上高について、その内訳を下記の業務種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合は、その内訳を記入してください。

SAMPLE

業務種類区分	計量証明業務								その他	合計
	一般計量測定			環境測定			作業環境測定			
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間売上高の契約先産業別割合

「計量証明業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
																その他の産業	個人	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
減価償却費									
賃借料	土地・建物								
	機械・装置	情報通信機器							
	その他								
その他の営業費用									
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
有形固定資産	機械・情報通信機器								
	装置								
	その他								
土地									
	建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産									
合計									

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

8 部門別事業従事者数

「計量証明業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理・営業部	技術部門					その他	合計
		一般計量測定	環境測定	作業環境測定	建物内測定	その他		
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名

フリガナ 氏名

申告者(代表者)の氏名

平成21年特定サービス産業実態調査
機械修理業、電気機械器具修理業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号、基幹統計特定サービス産業実態統計、整理番号、都道府県番号、市区町村番号、事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所の所在地、電話、局番
本社の所在地、電話、局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織: 1 会社, 2 会社以外の法人・団体, 3 個人経営
資本金額(又は出資金額): 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円

3 本社・支社別等
事業所の本社・支社別: 1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所), 2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店), 3 支社(支社、支店、営業所など)
事業所の系統: 1 設備メーカーの系列企業, 2 設備ユーザーの系列企業, 3 その他(独立系)企業

4 従業者数
事業所の従業者数
注: 調査事項4~8については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所は含みません。

注意: 以下の項目については、事業所の事業従事者数(上記4の赤太枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が違いますのでご注意ください。

5 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む)
業務区分: 機械修理業務, 電気機械器具修理業務, その他業務

「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合
機械修理業務: 一般機械器具, 輸送機械器具, 精密機械器具, 建設・鉱山機械器具, その他
電気機械器具修理業務: 電気機械器具, 情報通信機械器具, その他

「主たる業務」の発注元別年間売上高(消費税額を含む)
法人: 親会社, 親会社以外
個人

「主たる業務」の年間売上高の契約種類別割合
契約種類区分: 請負方式, 人工方式(マンパワー), 設備準備方式, その他

6 年間売上高の契約先産業別割合
「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分: 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業, 飲食サービス業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 教育・学習支援業, サービス業, 公務, 同業者, その他

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

8 部門別事業従事者数
「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
部署名, 氏名

申告者(代表者)の氏名
フリガナ, 氏名